

## 沖縄県経済2007年の回顧と2008年の展望

### 要 旨

#### 【2007年の回顧】

- ～ 国内経済は緩やかな回復を続け、県内経済は緩やかな拡大局面入り後、年後半に一服した～  
国内経済は、企業部門の好調さが持続し緩やかな回復を続けた。  
県内経済は、観光関連が好調を維持し、個人消費も底堅く推移、建設関連も堅調な動きとなったことから緩やかな拡大局面入りした。しかし、年後半は改正建築基準法の影響から一服感がみられた。  
個人消費は、新車販売台数が弱含んだものの、人口増加や販促効果などにより百貨店・スーパー売上高が、全店、既存店ベースともに前年を上回り、電気製品卸売販売額も増加するなど、底堅く推移した。  
建設関連は、年前半は企業の旺盛な建設投資などから堅調に推移したものの、年後半は改正建築基準法の影響などから弱含んだ。  
観光関連は、根強い沖縄人気に支えられ過去最高の入域客数となった。ホテルの新規開業が相次ぎ、観光施設の入場客も前年を上回るなど好調に推移した。  
雇用情勢は、求人数は減少したものの、完全失業率は改善傾向がみられた。企業倒産は、件数、金額ともに低水準で推移した。

#### 【2008年の展望】

- ～ 国内経済は緩やかな回復を続け、県内経済は再び緩やかな拡大基調へ～  
国内経済は、企業の高い収益水準を背景とした設備投資の増加が続き、成長が緩やかに持続しよう。  
県内経済は、個人消費が引き続き底堅く推移し、観光関連も好調を持続、建設関連も年後半は堅調な動きが見込まれることから、全体として再び緩やかな拡大基調をたどるものと見込まれる。  
個人消費は、底堅く推移しよう。人口増加や新設店効果などがプラスに作用しよう。  
建設関連は、年前半は弱含み年後半は堅調な動きが見込まれる。年前半は改正建築基準法の影響が残るものの、企業の建設投資は県外からの投資も引き続き見込まれ、年後半は改正法の影響の反動も加わり、再び堅調な動きが見込まれよう。  
観光関連は好調に推移しよう。沖縄人気の持続や、団塊世代を中心とした旅行需要の増加、海外旅行会社の沖縄観光への関心の高まりなどがプラス材料となる。

## 2007年の回顧

### 県内経済の概況

#### 拡大の動きが一服

2007年の国内経済は、企業部門の好調さが持続し、緩やかな回復が続いたものの、サブプライムローン問題、原油価格の高騰、改正建築基準法施行の影響などから期待された景気拡大の加速がみられず、金融面においても、昨年2月の利上げ以降、追加利上げ観測があったものの結局は見送られた。

県内経済の07年は、観光部門は好調を維持し、個人消費も人口増加を背景に底堅く推移した。建設関連も民間建設投資の盛り上がりから堅調な動きとなり、景気は緩やかな拡大局面入りした。しかし、改正建築基準法の影響などから建設関連が年の後半には弱含んだことから、拡大の動きに一服感がみられた。

県内経済を主要部門別にみると、個人消費については底堅く推移した。百貨店・スーパー売上高は人口増や販促効果などにより底堅く推移し、既存店ベースでもプラスに転じた。耐久消費財では、電気製品卸売額は、大手量販店開店効果の一巡がみられたものの、薄型テレビなどへの買替え需要等により底堅く推移した。新車販売台数は、軽自動車に一服感がみられたことや前年のレンタカー需要の反動減から小型乗用車も減少し弱含んで推移した。

建設関連は、年前半は堅調に推移したものの年後半は改正建築基準法の影響などから弱含んだ。公共工事は国発注工事の増加などから4カ年ぶりに前年を上回ることが見込まれ、民間部門でもホテルや商業施設建設など企業の旺盛な建設投資が年を通してみられたことから

堅調な動きとなった。しかし、07年6月施行の改正建築基準法の影響などから特に住宅投資に大幅な悪化がみられており、年後半は全般に弱含んで推移している。

観光関連は好調に推移した。07年の入域観光客数は、国内の根強い沖縄人気に加え、台湾からのクルーズ船運航再開などで外国客の入域が大幅増加するなど前年の実績（563万人）を上回る見込みである。主要ホテルの動向は、ホテル数が那覇市内、リゾート地域ともに増加し競争が激化するなか、リゾートホテルが引き続き稼働率、売上高ともに前年を上回る見込みであるのに対し、那覇市内ホテルはともに前年を下回る見込みであり明暗が分かれた。主要観光施設の入場者数は好調に推移し前年を上回る見込み。ゴルフ場入場者数は前年を下回る見込みである。

雇用情勢は、製造業、サービス業などの求人数が減少し、有効求人倍率が低下したものの、労働力人口の減少などから失業率は06年の7.7%から07年の7.5%と改善がみられた。

企業倒産については、件数が78件と前年を5件下回るなど過去最少となり、負債総額は106億1,000万円と前年比78.0%減となるなど、低水準で推移した。

## (1) 個人消費

### 底堅く推移

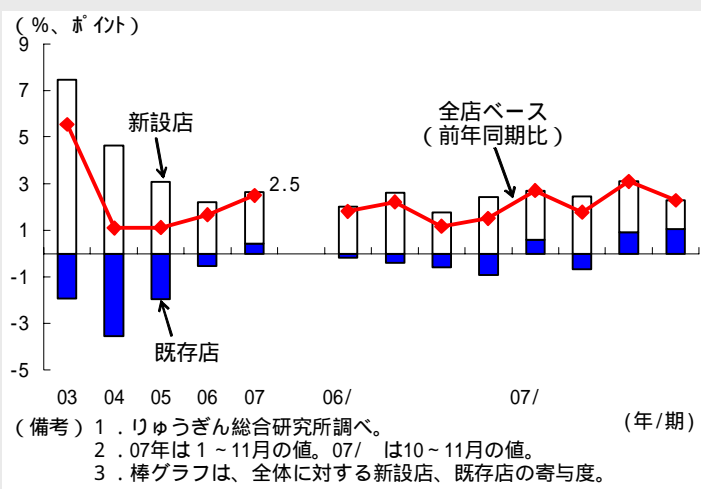
07 年の個人消費は、新車販売台数が前年を下回ったものの、百貨店・スーパー売上高、電気製品卸売販売額が前年を上回るなど底堅く推移した。

百貨店・スーパー(全店ベース)は、消費人口の増加や新設店効果などにより底堅く推移した。既存店についても食料品の販促効果などによりプラスに転じた。また、百貨店も催事による集客効果により持ち直しの動きが続いた(図表 1)。

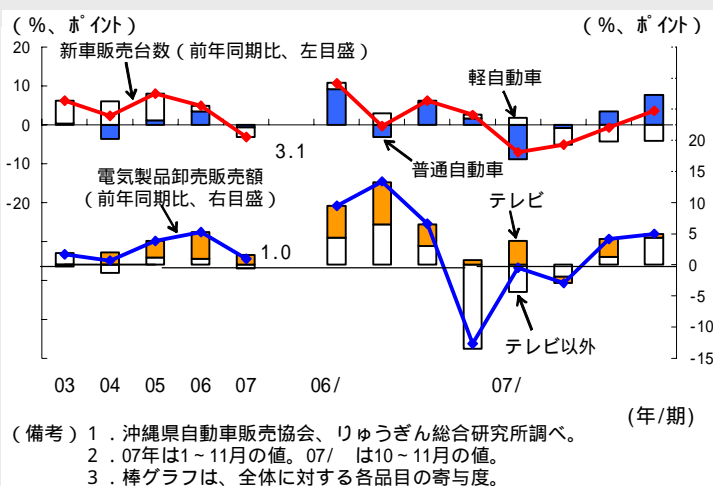
耐久消費財では、新車販売台数は、軽自動車に一服感がみられたことや小型乗用車を中心とした前年のレンタカー需要の反動減などから弱含んで推移した。電気製品卸売販売額は、前半は大手量販店開店効果の一巡などから弱含んで推移したものの、年後半は薄型テレビへの買替え需要などにより前年を上回るなど、全体としては底堅く推移した(図表 2)。

このように底堅く推移した個人消費を取り巻く環境をみると、企業業績の回復等により実質賃金(現金給与総額、事業所規模 30 人以上)が前年を若干上回る見込みであるものの、原油価格の高騰により原材料価格などが上昇したことから企業の収益を圧迫し、年後半は伸び悩んだものとみられる。消費者物価(沖縄県、総合)は、「光熱・水道」、「教育」などの上昇により、前年を若干上回って推移する見込みである(図表 3)。

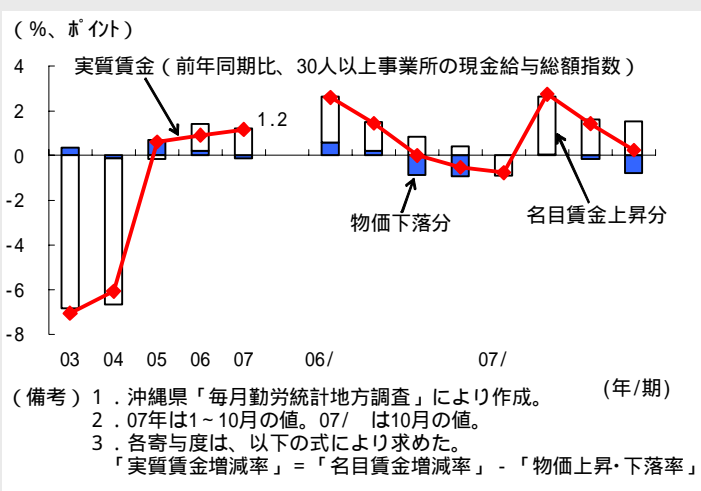
図表 1 . 百貨店・スーパー売上高の動向



図表 2 . 耐久消費財の動向



図表 3 . 実質賃金の動向



## (2) 建設関連

### 前半堅調、後半弱含み

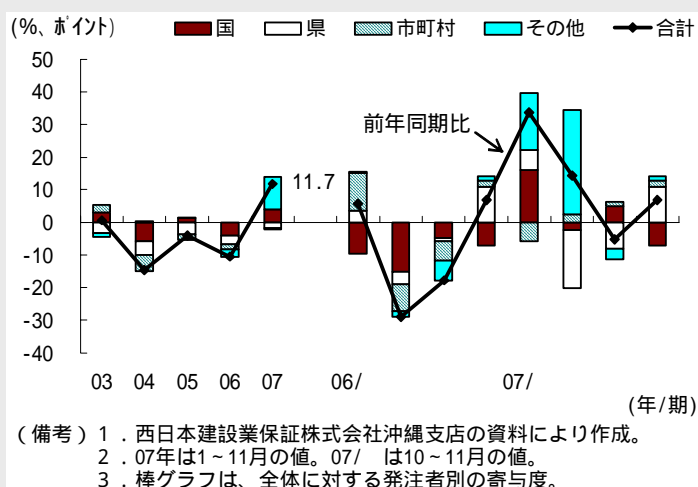
建設関連の 07 年前半は旺盛な民間建設需要に支えられ堅調に推移したものの、年後半は改正建築基準法の影響から弱含んだ。

07 年度の公共事業関係予算は、内閣府の沖縄振興開発事業費が 2,306 億円と当初ベースで前年度比 3.0% 減少した。公共工事請負金額は 4 カ年ぶりの増加が見込まれるが、これは実質的に民間事業のモノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業が「その他」に計上されたことが大きい(図表 4)。発注者別では、県と市町村が減少するものの国が増加することから前年を上回る見込みである。06 年に談合による行政処分で一時多くの特 A 業者が入札に参加できなかった反動もあったものとみられる。

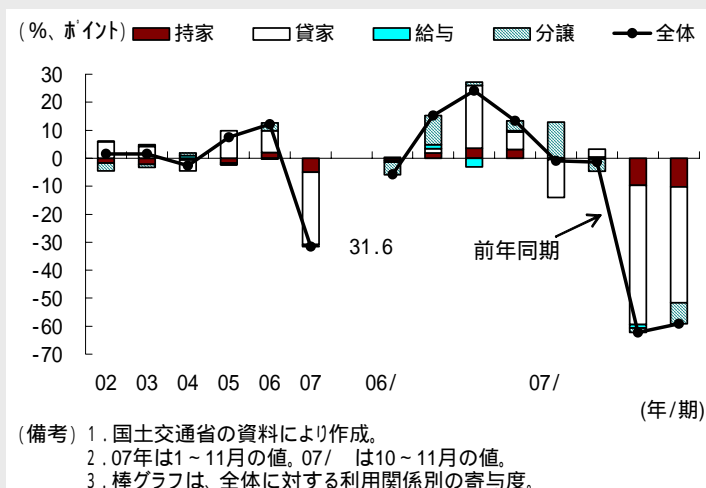
新設住宅着工戸数は、年初より弱含んでいるところへ改正建築基準法施行の影響が加わったことから、前年を大幅に下回る見込みである(図表 5)。ほかにも移住者向け貸家建設の一巡や賃金の上昇期待の萎縮などの下押し要因があったものとみられる。

建築着工床面積(非居住用)は、企業の旺盛な建設投資に支えられ前半は堅調に推移したものの、年後半は改正法の影響があったことから前年を下回る見込みである(図表 6)。用途別では、モノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業による「他に分類されない」やホテル建設による「飲食店・宿泊業用」、「情報通信用」等は増加するものの、その他は改正法の影響により減少する見込み。

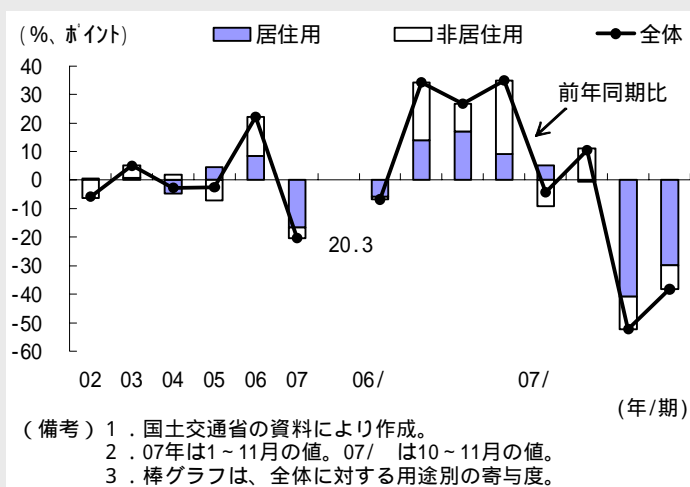
図表 4 . 公共工事請負額(発注者別)の動向



図表 5 . 新設住宅着工戸数の動向



図表 6 . 建築着工床面積の動向



### (3) 観光関連

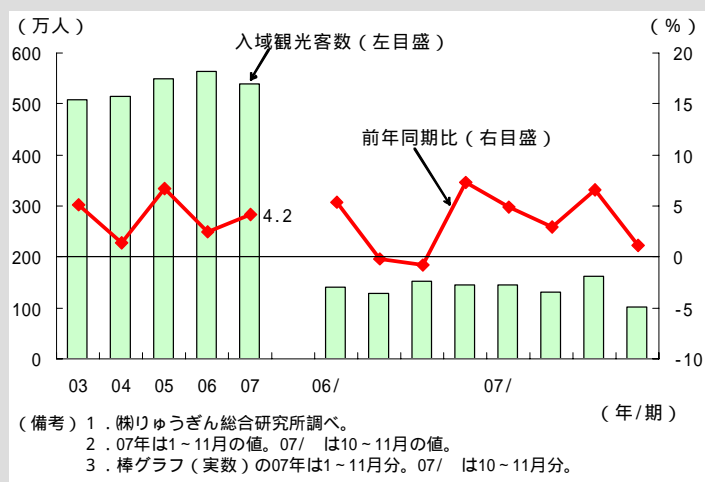
#### 沖縄人気の継続などから好調に推移

07 年の観光関連は好調に推移した。入域観光客数は、国内の根強い沖縄人気に加え、台湾からのクルーズ船運航再開やアジアからのチャーター便などで外国客の入域が大幅に増加し順調に推移し、昨年の実績（563 万人）を上回る見込みである（図表 7）。昨年に引き続いて新設ホテルの開業が相次ぎ、宿泊特化型からリゾート型まで幅広いタイプのホテルが開業した。ホテル数の増加により競争は激化したものの、沖縄県全体としては旅行者の嗜好の多様化への対応の幅は更に広がったことが集客増に繋がったとみられる。

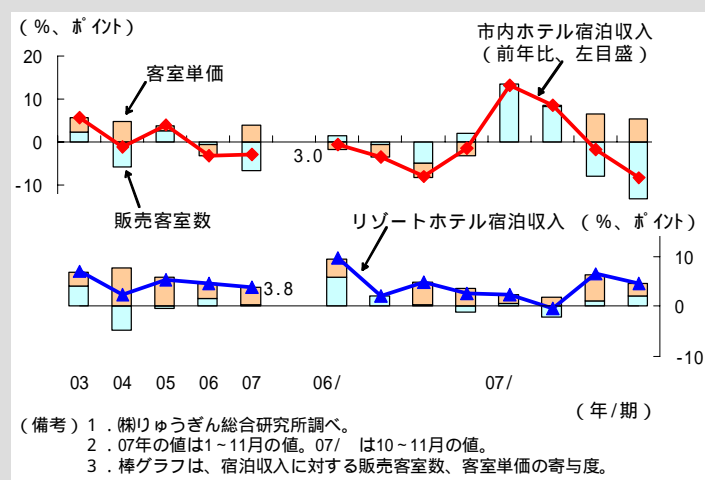
主要ホテルの動向は、那覇市内ホテルは稼働率（2.1 ポイント低下）、売上高（2.5%減少）ともに前年を下回る見込みである。一方リゾートホテルは稼働率（1.7 ポイント上昇）、売上高（2.9%増加）ともに前年を上回る見込みである。宿泊収入の動きをみると、リゾートホテルは、販売客室数は微増ながら客室単価が上昇し前年を上回る見込み。一方市内ホテルは一部ホテルの客室改装の影響もあり前年を下回る見込み。リゾートホテルは総じて前年を上回ったが、市内ホテルは客室増加による競争の激化により前年を下回った（図表 8）。

主要観光施設の入場者数は好調に推移し前年を上回る見込みである。ゴルフ場入場者数は県内客が伸び悩んだものの、県外客が増加していることから持ち直しの動きがみられた（図表 9）。

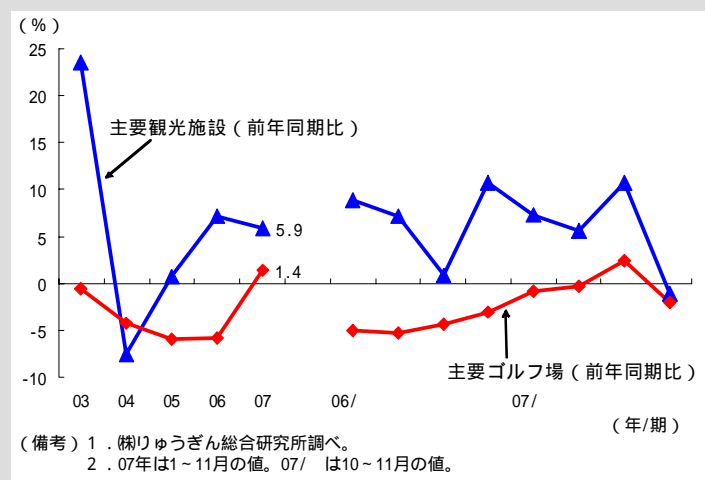
図表 7 . 入域観光客数の動向



図表 8 . 主要ホテル宿泊収入の動向



図表 9 . 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向





## (4) 雇用

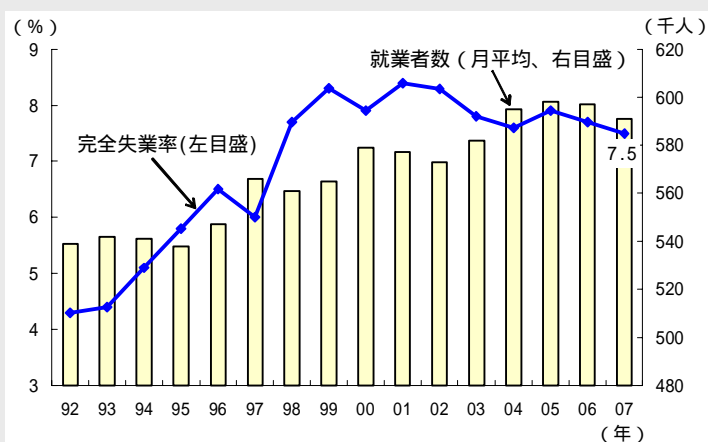
雇用情勢は改善傾向が続く

07 年の雇用情勢は、労働力人口の減少などから完全失業率は前年より改善した。企業の雇用人員は、不足感がみられた。

完全失業率は、労働力人口の減少などから 7.5%と改善傾向が続き、6%台で推移した月もみられた。労働力人口の減少は、景気的好調な大都市部へ労働力が流出したことがひとつの要因としてあげられる。就業者数は、金融・保険、情報通信業などが増加したものの、労働力人口の減少に加え卸売・小売、建設業などが前年比減少していることから、全産業でも前年より減少して推移する見込み(図表 10)。

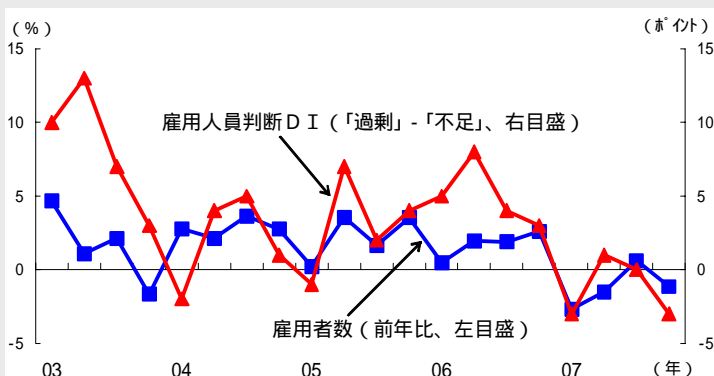
日銀短観により企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、不足超となった時期もあるなど、全般に不足感がみられた(図表 11)。一方、労働需給の動向をみると、有効求人数は、コールセンターの人員増による情報通信業や介護の需要増による医療、福祉などが増加したものの、製造業、サービス業などが大きく減少したことから、全体でも減少し、有効求人倍率は 0.42 倍と低下した。(図表 12)。製造業やサービス業の減少は、県外企業の求人が県内でカウントされていたものが、その企業の所在する県(地域)でカウントされるようになったことなどによる。総じてみると求人数の減少により有効求人倍率は低下したものの、労働力人口の減少により失業率は改善傾向がみられた。

図表 10. 完全失業率、就業者数の推移



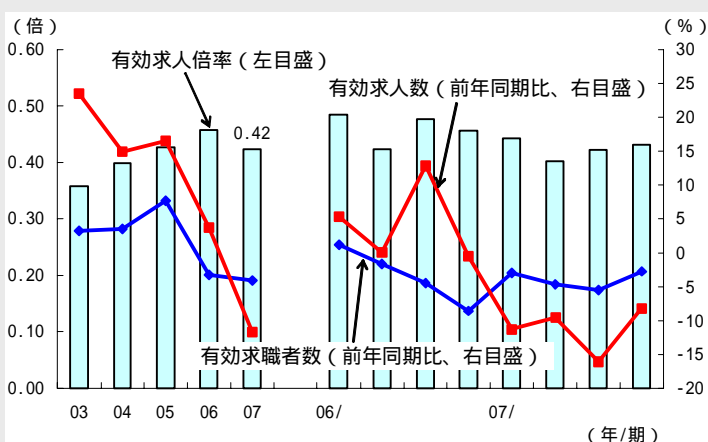
(備考) 1. 沖縄県「労働力調査報告」により作成。  
2. 07年の値は、1~11月までの平均。

図表 11. 雇用人員数、企業の雇用人員判断の動向



(備考) 1. 日本銀行那覇支店「県内主要企業短期経済観測調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。  
2. 値は四半期ベース。最新値は、雇用人員数は07年10~11月の前年同期比、雇用人員判断D.I.は07年12月調査結果。

図表 12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(備考) 1. 沖縄労働局「雇用の動き」により作成。  
2. 07年は1~11月の値。07/は10~11月の値。

## (5) 企業動向

設備投資は堅調、倒産は低位

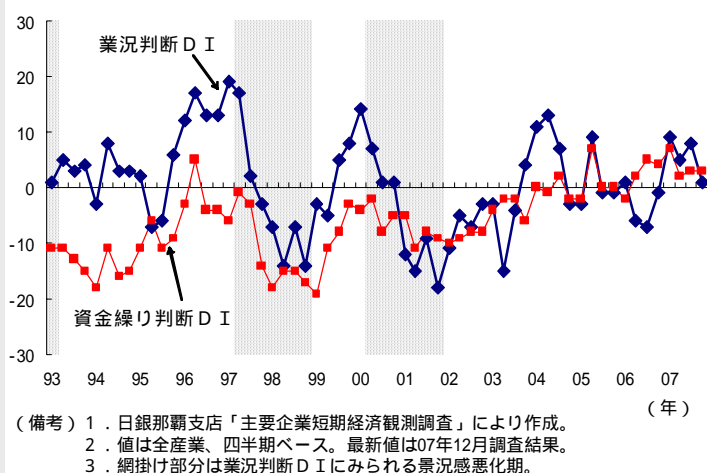
07 年の県内企業の動向は、設備投資が堅調な動きを続け、倒産件数は昨年に引き続き低い水準で推移した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断 D I (07 年 12 月調査) によると、飲食店・宿泊業、情報通信などの判断が「良い」超を維持しているが、建設資材、運輸などが「悪い」超に転じるなど、改正建築基準法の影響がみられた(図表 13)。

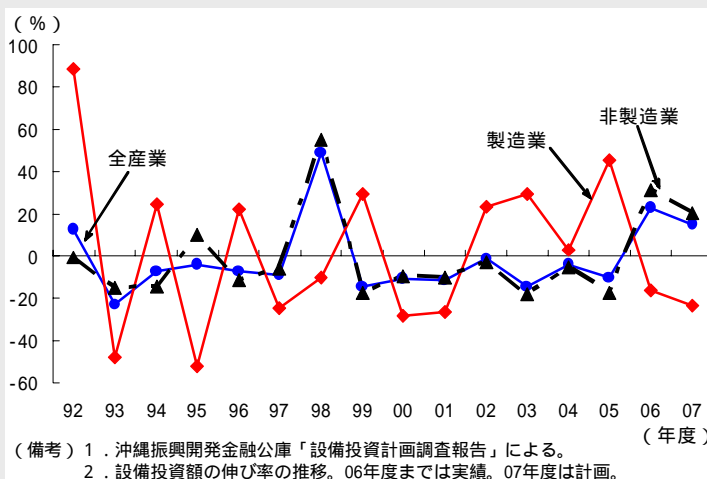
このような状況下、07 年度の県内主要企業の設備投資計画(07 年 9 月調査)をみると、化学、その他製造業で工場移転の反動減のため製造業(23.5%減)は減少したが、非製造業(20.5%増)が電力の新設火力発電所建設の本格化や卸・小売業の大型倉庫、新店舗建設、既存設備更新、大型リゾートホテル建設着工により大幅に増加したことから、全産業(14.8%増)では 2 年連続の増加となった(図表 14)。

07 年の企業倒産は、景気が回復を続けたことや金融機関の不良債権処理の一段落などから件数は 78 件(6.0%減)と前年より減少し、過去最少となった。内訳をみると建設業が 38 件と 3 年ぶりに半数を下回ったものの、高水準で推移した。負債総額は、106 億 1,000 万円(78.0%減)と大幅に減少した。100 億円を超えるようなバブル清算型の倒産の発生がなく、10 億円以上の大型倒産も減少した(図表 15)。

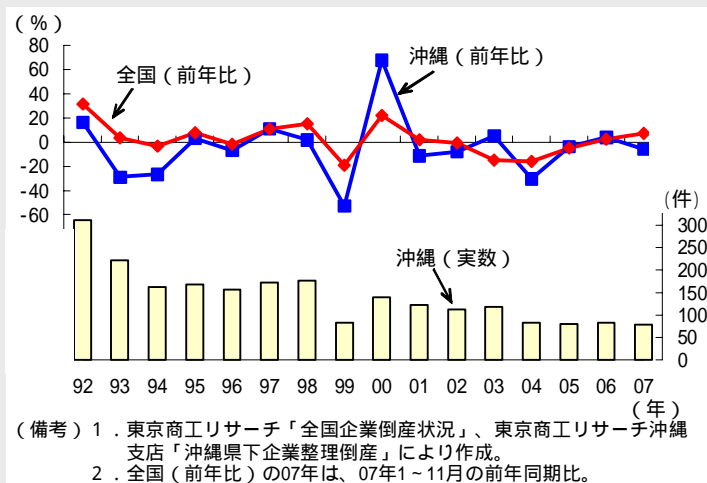
図表 13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表 14. 設備投資の動向



図表 15. 企業倒産件数の推移



## 2008年の展望

### 県内経済の展望

再び緩やかな拡大基調へ

08年の国内経済は、高騰を続ける原油価格、伸び悩む賃金、改正建築基準法の影響を受ける住宅市場などの下振れリスクは高まっているものの、中国や新興国向けを中心に輸出が堅調さを維持し、外需主導の緩やかな景気回復が続くものと見込まれる。

08年の県内経済を展望すると、個人消費が引き続き底堅く推移し、観光も好調を持続するものと見込まれ、改正建設基準法の影響が薄らぐ年後半には建設関連も堅調さを取り戻すとみられることから、全体として、再び緩やかな拡大基調をたどるものとみられる。

個人消費は、底堅く推移するものとみられる。スーパー・百貨店は、人口増加や大型店の新設も予定されるなど引き続き底堅く推移することが見込まれる。耐久消費財については、新車販売台数は、軽自動車などが若年層を中心に一定の需要が見込まれ、家電製品卸売は、地上デジタル放送開始や北京五輪開催などによる薄型テレビへの買い替え需要や人口・世帯数の増加を背景に冷蔵庫、洗濯機などの白物家電にも一定の需要が見込まれることから底堅く推移するものと思われる。

ただし、個人消費を取り巻く環境を展望すると、原油価格高騰の影響で、企業収益の悪化による賃金の伸び悩みや食料品などの小売価格への転嫁が進むことによる消費マインドの悪化が懸念される。

建設関連は、年前半は弱含み、年後半は堅調な動きが見込まれる。

まず、改正建築基準法の影響については、沖縄県独自の仮申請制度や民間の建築確認申請受理機関の臨時の人員増による対応、建築設計士の改正法への慣れなどにより、混乱が徐々に正常化に向かっている。ただし、昨年大幅に落ち込んだ住宅着工戸数や建築着工床面積といった建築着工統計関連の指標は先行性があることから、経済の実体面における影響は今年前半までは残るものとみられる。

このような改正法の影響を念頭に今年の建設投資の動向をみると、まず、政府は公共事業費削減の継続方針を示していることから多大な期待は禁物だが、今年は大学院大学や新石垣空港などの大型プロジェクトの建設が本格化することから公共工事は全般に前年並みの動きが見込まれよう。民間の住宅投資については、それまで好調だった動きに昨年初めから変調がみられていた。これは景気回復の家計への波及が予想外に進まなかったためとみられ、そこへ年後半には改正法の影響が加わった形となった。よって改正法の影響が薄れた後の反動もそれほど期待できない可能性がある。一方、企業の建設投資については県外からの投資も依然活発で、ホテルや商業施設の建設に加え改正法影響の反動も加わり、年後半にはかなりの盛り上がりが見込めよう。企業の建設投資が先導し、個人の住宅投資が回復していくことが望まれるシナリオである。

ただし、建設産業界においては、喫緊の課題として、談合による賠償金支払い問題があり、その混乱を極力回避し、多くの建設需要に対する機会損失を抑える工夫が試されている。

観光関連は、引き続き好調に推移することが予想される。入域観光客数は、根強い沖縄人気に加えて、全国的にも団塊の世代を中心に旅行需要が



高まっていることからシニア層の増加も期待でき、国内客を中心に引き続き好調に推移すると見込まれる。また海外でもアジアに加えヨーロッパなどからも旅行会社の企画担当者が視察に来るなど沖縄観光への関心が高まっており、外国客の増加も期待できる。旅行形態としては、企業によるインセンティブツアーが東京など首都圏を中心に増加傾向にあり、今後の動きが注目される。

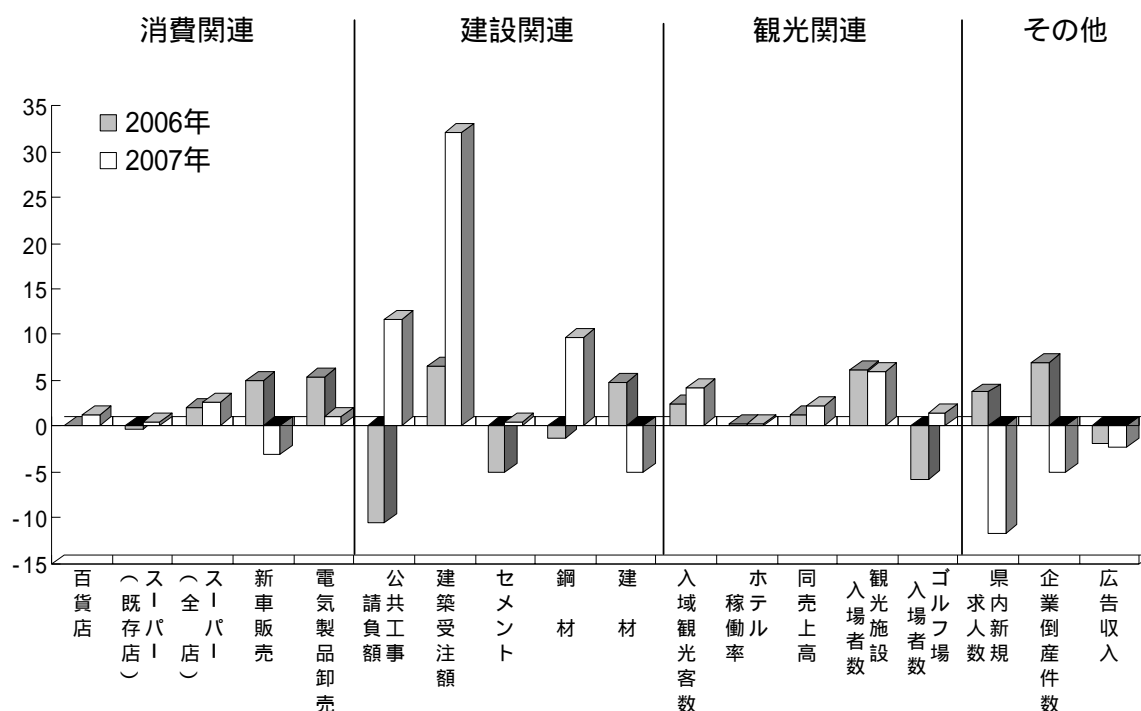
ホテルは、リゾート型を中心に本年は 07 年以上の新規オープンが予定されており、県内ホテルの競争は一層激しくなると思われる。国内経済が緩やかに拡大していくなか、観光客の嗜好も質の

高い施設やサービスを求める動きがみられる。これを受けて県内でもリゾートホテルを中心に上質なサービスを提供しようとする動きが活発になるとみられる。

雇用情勢は、医療、福祉や情報通信業、ホテルの開業などによる求人増や県が取り組んでいる「みんなでグッジョブ運動」などにより、引き続き改善傾向が続くものと予想される。

企業倒産は、落ち着いた動きとなることが予想されるものの、談合による賠償金問題や改正建築基準法施行の影響などにより建設業の倒産の増加が懸念される。

主要指標でみる 2007 年の動向



(注) 2007年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。  
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。

2007 年の沖縄県経済の動向（付表）

	増減率 (%)	
	2006年	2007年
<b>1. 消費関連</b>		
(1) 百貨店 (金額)	0.1	1.2
(2) スーパー (既存店) (金額)	0.4	0.4
(3) スーパー (全店) (金額)	2.1	2.6
(4) 新車販売 (台数)	5.0	3.1
(5) 電気製品卸売 (金額)	5.3	1.0
<b>2. 建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額 (金額)	10.5	11.7
(2) 建築着工床面積 (m <sup>2</sup> )	22.1	20.3
(3) 新設住宅着工戸数 (戸)	12.2	31.6
(4) 建設受注額 (金額)	6.6	32.1
(5) セメント (トン数)	5.0	0.4
(6) 生コン (m <sup>3</sup> )	0.2	0.8
(7) 鋼材 (金額)	1.3	9.8
(8) 建材 (金額)	4.7	5.0
<b>3. 観光関連</b>		
(1) 入域観光客数 (人数)	2.5	4.2
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 79.1	(実数) 80.2
	(前年差) 0.2	(前年差) 0.3
(3) " 売上高 (金額)	1.3	2.3
(4) 観光施設入場者数 (人数)	7.2	5.9
(5) ゴルフ場入場者数 (人数)	5.8	1.4
(6) " 売上高 (金額)	5.9	0.1
<b>4. 雇用その他</b>		
(1) 失業率	(実数) 7.7	(実数) 7.5
(2) 県内新規求人数 (人数)	3.7	11.7
(3) 有効求人倍率 (季調値)	(実数) 0.46	(実数) 0.42
(4) 企業倒産件数 (件数)	(実数) 83	(実数、1-12月) 78
	(前年差) 7	(前年差) 5
(5) 消費者物価指数 (総合)	0.1	0.1
(6) 広告収入 (県内マスコミ) (金額)	2.0	(1-10月) 2.3
(7) 電力使用量 (百万Kw)	1.0	2.4

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。電力使用量は電気事業連合会。2007 年は 1-11 月の前年同期比。